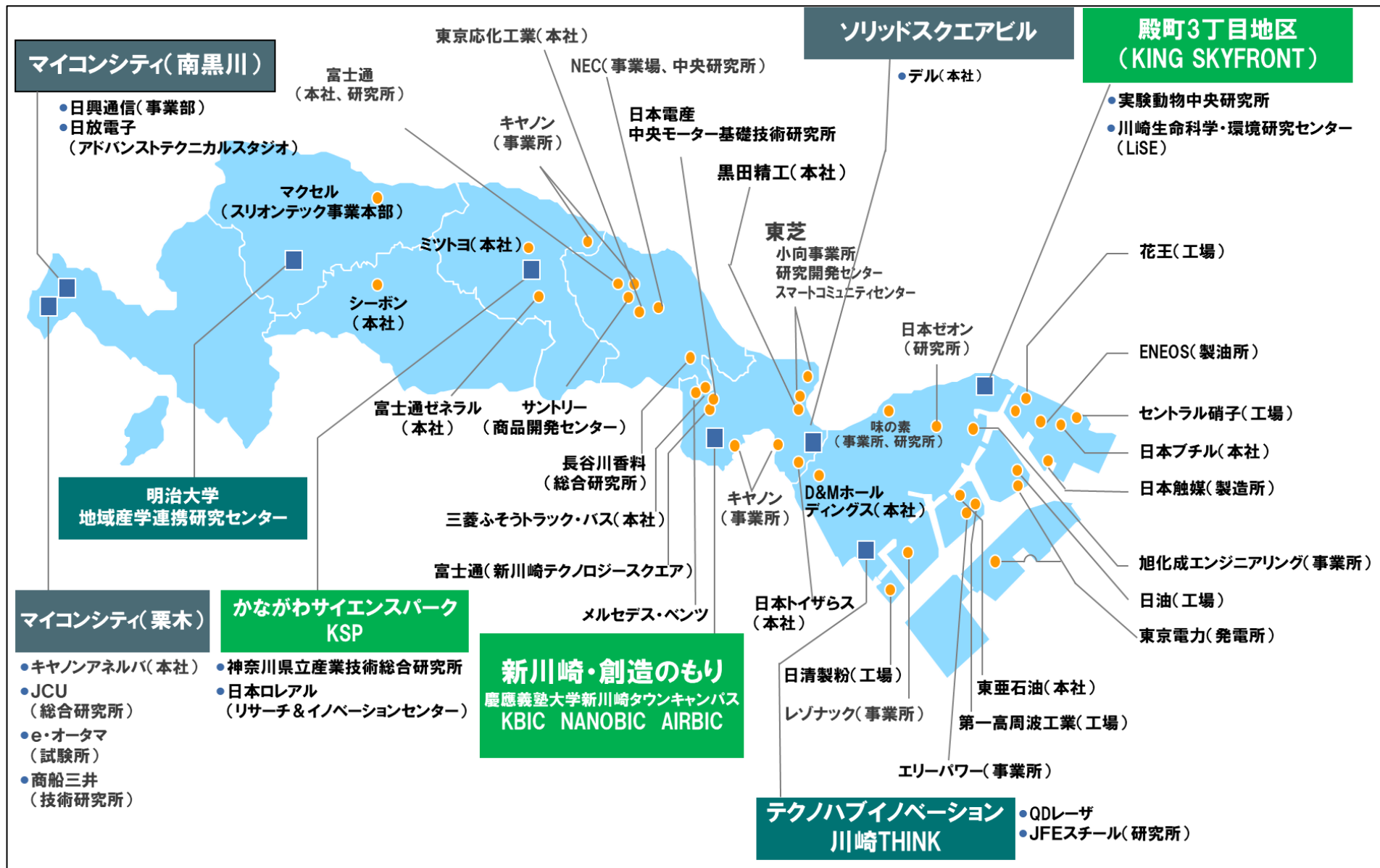


南渡田地区における 新産業拠点形成の取組

川崎市

川崎市の研究開発拠点

市内には**550以上の研究開発機関**が立地



川崎臨海部

～基礎情報～

面積：約**2,800**ha

事業所数：約**2,700**

従業者数：約**71,000**人

製造品出荷額：約**3.4**兆円（川崎区約**2.5**兆円）

南渡田地区

研究開発機能

キングスカイフロント

リサイクル産業

石油・化学産業

エネルギー産業

鉄鋼業

港湾物流

地理院タイルに事業所立地情報を追記して掲載

臨海部ビジョン

平成29年度に、30年後を見据えた「臨海部ビジョン」を策定
川崎臨海部は、将来にわたって**産業が躍動し続ける地域**を目指す！

カッコいい、ワクワクする場所



イノベーションが次々に
生み出される



資源循環を実現



国内外の結節点



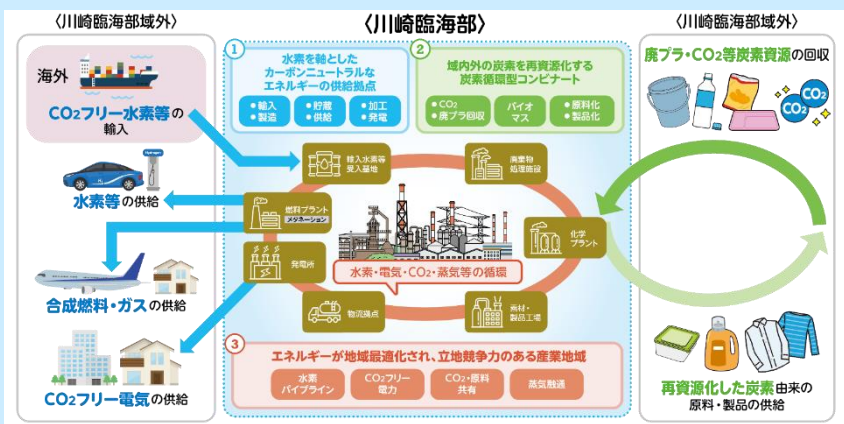
■大規模土地利用転換

JFEスチール（株）東日本製鉄所の高炉等休止により
生まれる広大な土地の土地利用転換が進められています。



■カーボンニュートラルコンビナート構想

コンビナートのCN化に向けて、「水素」、「炭素循環」、「エネルギー地域最適化」の3つの柱に取り組んでいます。

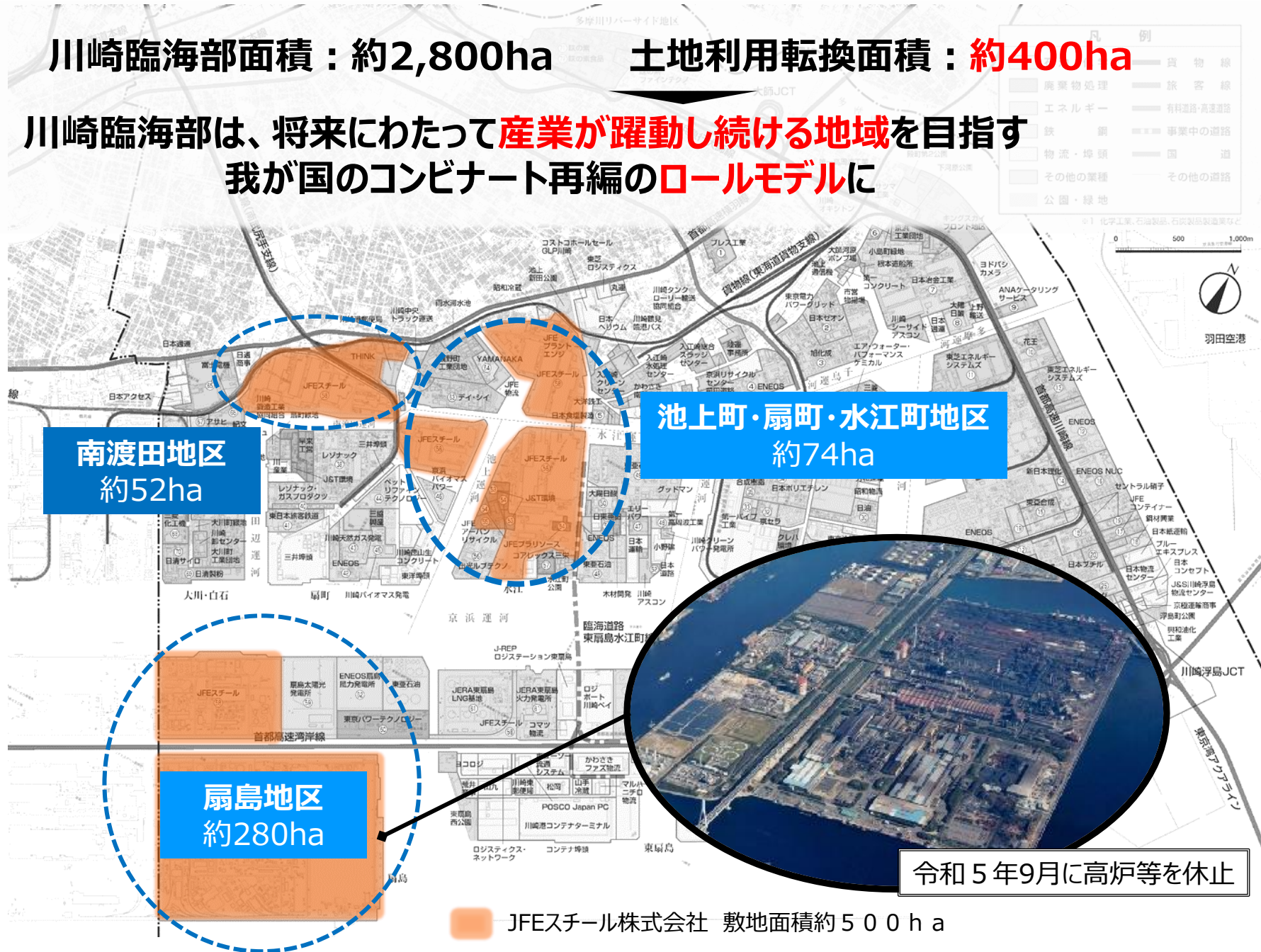


川崎臨海部の100年を担うプロジェクト

川崎臨海部面積：約2,800ha

土地利用轉換面積：約400ha

川崎臨海部は、将来にわたって**産業が躍動し続ける地域**を目指す
我が国のコンビナート再編の**ロールモデル**に



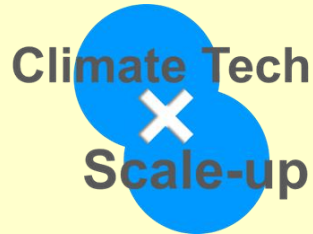
6

南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

南渡田地区の概況



南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組



南渡田地区 Minami-Watarida

**クライメートテックを
社会実装するスケールアップ拠点**

拠点の強み



羽田近接によるグローバルとの接続

- ・羽田空港:約 5 km
- ・空港近接による国内外へのアクセスしやすさ



都心アクセスを活かした人材集積

- ・品川駅まで約13kmの好立地
- ・人材確保がしやすいほか、首都圏の一大消費圏に近接



工業地帯ならではの高い自由度と拡張性

- ・都心に近接しながら、52haの広大な敷地を活用して本格的な研究開発・実証が可能



臨海部内産業との親和性

- ・素材産業を始めとした企業が集積しているほか、カーボンニュートラルコンビナートの実現等に向けた取組が臨海部内で進展

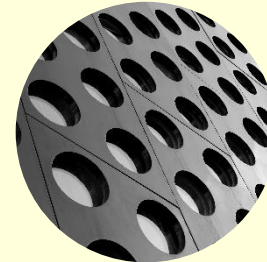
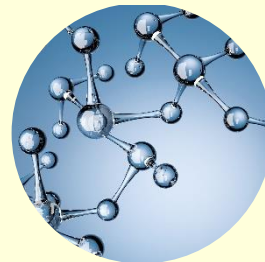
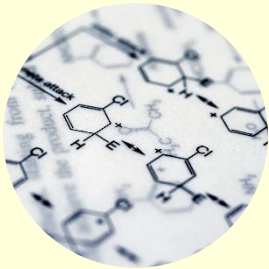
南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

クライメートテック Climate Tech

※気候変動の問題を解決するため、CO2排出量の削減や地球温暖化の影響への対策を講じる革新的なテクノロジー

「マテリアル(素材)から世界を変える産業拠点」

革新的なマテリアルを生み出す研究開発機能の集積



世界的な社会課題である「気候変動」の解決に貢献



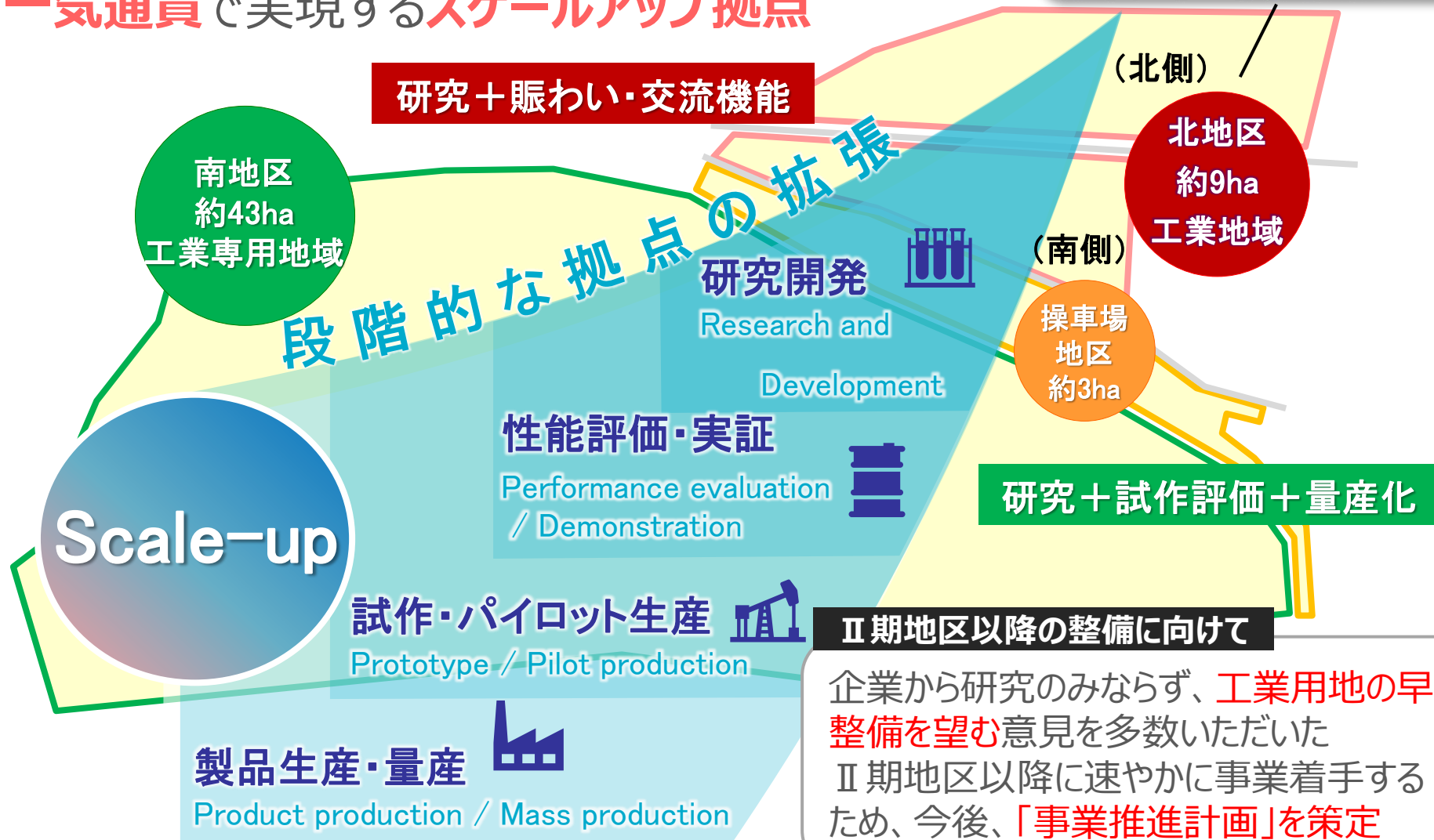
南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

スケールアップ^oScale-up

原料調達、研究開発、試作、生産までを
一気通貫で実現する**スケールアップ^o拠点**



I 期地区 (5.6ha)



南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

ラボ機能の集積による研究開発拠点の形成

I 期地区：北地区北側（約5.6 h a）

事業パートナー：ヒューリック株式会社

まちびらき：2027年度



I 期地区のイメージ

約10万m²の大規模賃貸
R&D施設

多様な研究ニーズに対応
できる設備使用

研究棟A

研究棟C

研究棟B

商業棟

コミュニティ棟

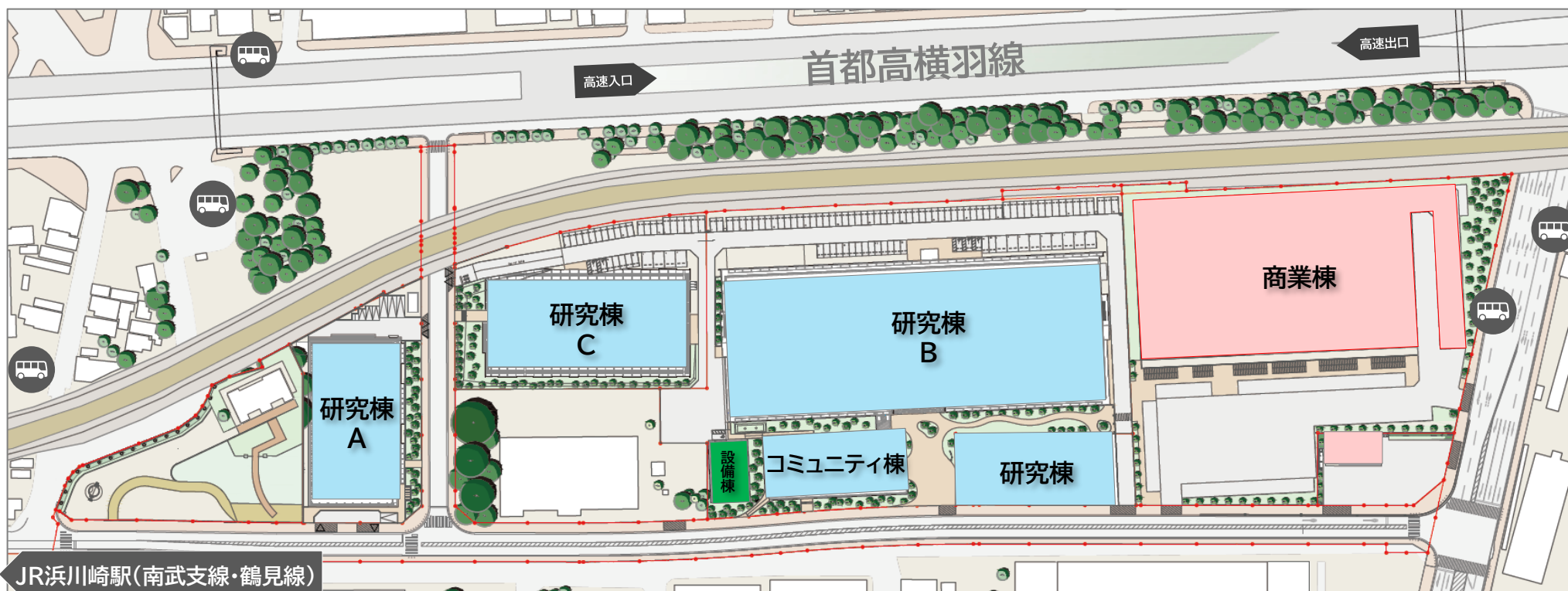
研究棟

オープンイノベーションの
創出に向けた交流の
仕組みづくりを推進

快適な就業環境の創出に
向け、商業機能を整備

南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

I 期地区（北地区北側）の全体配置図



	研究棟A	研究棟B (コミュニティ棟含む)	研究棟C	研究棟	商業棟
主要用途	研究所	研究所、店舗	研究所	研究所	店舗
延べ面積	約 13,340㎡	約 62,000 ㎡	約 20,000 ㎡	未定	約 7,600 ㎡
建物高さ	約 37 m (8F)	約 51 m (9F)	約 51 m (10F)	未定	約 10 m (2F)

南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

研究棟Bの 平面プラン（基準階）

※現時点での計画であり、今後変更となる場合があります。

豊富な区画バリエーション

1区画約30坪～1フロア
約2,000坪の区画割が可能

フレキシビリティの高い貸室

自由度の高いスケルトン区画のほか、一部、初期費用負担を軽減する空調・照明実装済のセットアップ区画（スタートアップ向け）を検討中



大型の搬出入に適した施設構造

4tサイズの貨物用EVと、2.5m(一部3m) 幅の廊下・専有部開口で大型機器の搬出入に対応

オープンノベーション環境

会議室やイベントスペースを備えるコミュニティ棟に加え各階にも会議室やラウンジなど共用部が充実

南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

研究棟Bフロア構成

フロア	フロア コンセプト	階高	床荷重	床仕上	電気容量		最大局所排気量 (目安)	排気方法 / 設備置場	フロア
					単相 (100/200V)	三相 (200V)			
9F	Heavy Experiment Zone	4,300mm	500kg/㎡	耐薬 長尺シート	200VA/㎡	約230～370VA/㎡	2,100～12,600CMH	各区画各階排気※/ メカニカルバルコニー設置 + 屋上排気 / 設置対応可能	9F
8F									8F
7F									7F
6F	General Experiment Zone						1,680～6,300CMH	各区画各階排気※/ メカニカルバルコニー設置	6F
5F									5F
4F									4F
3F									3F
2F	Large Equipment Experiment Zone	5,500mm	1,000kg/㎡	コンクリート 表面強化剤			2,100～6,300CMH	2F	
1F		6,000mm	1,500kg/㎡					1F	

※スクラパー付ドラフトチャンバーなど除害装置一体型設備を想定

貸室/設備概要

基準階面積	約6,700m ² (約2,000坪) ※最小区画: 約100m ² (約30坪)
給水	各区画引込済 (廊下側 1 か所/25~40A)
排水	各区画 2 系統 (実験排水/一般排水) 引込済 ・実験排水: 1 ~ 3 か所/各100A ※3次洗浄後のみ排水可 ・一般排水: 廊下側 1 か所/100A ※300m ² 以下区画の除く
危険物・ガス	・危険物/実験用高圧ガス取扱可 ※種別・量は要相談
その他	・P2/BSL2 対応可 ・扉サイズ W2.5m×H2.5m ※一部区画W3.0m×H3.0m ・搬出入EV (4トﾝ、W2.5m×D3.0m×H3.0m)

引渡し仕様

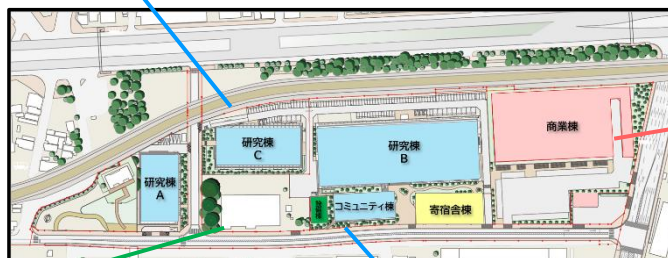
天井仕上	スケルトン ※一部システム天井実装区画検討中
空調	実装なし ※一部実装(一般事務所相当)区画検討中 ※ラボ機器熱負荷対応や局所排気による エアバランス用空調の設置工事は賃借人区分
照明	実装なし ※一部実装区画検討中
床仕上	耐薬長尺シート張り

※現時点での計画であり、今後変更となる場合があります。

南渡田地区 - 新産業拠点形成の取組

研究棟

※イメージ



商業棟



外観



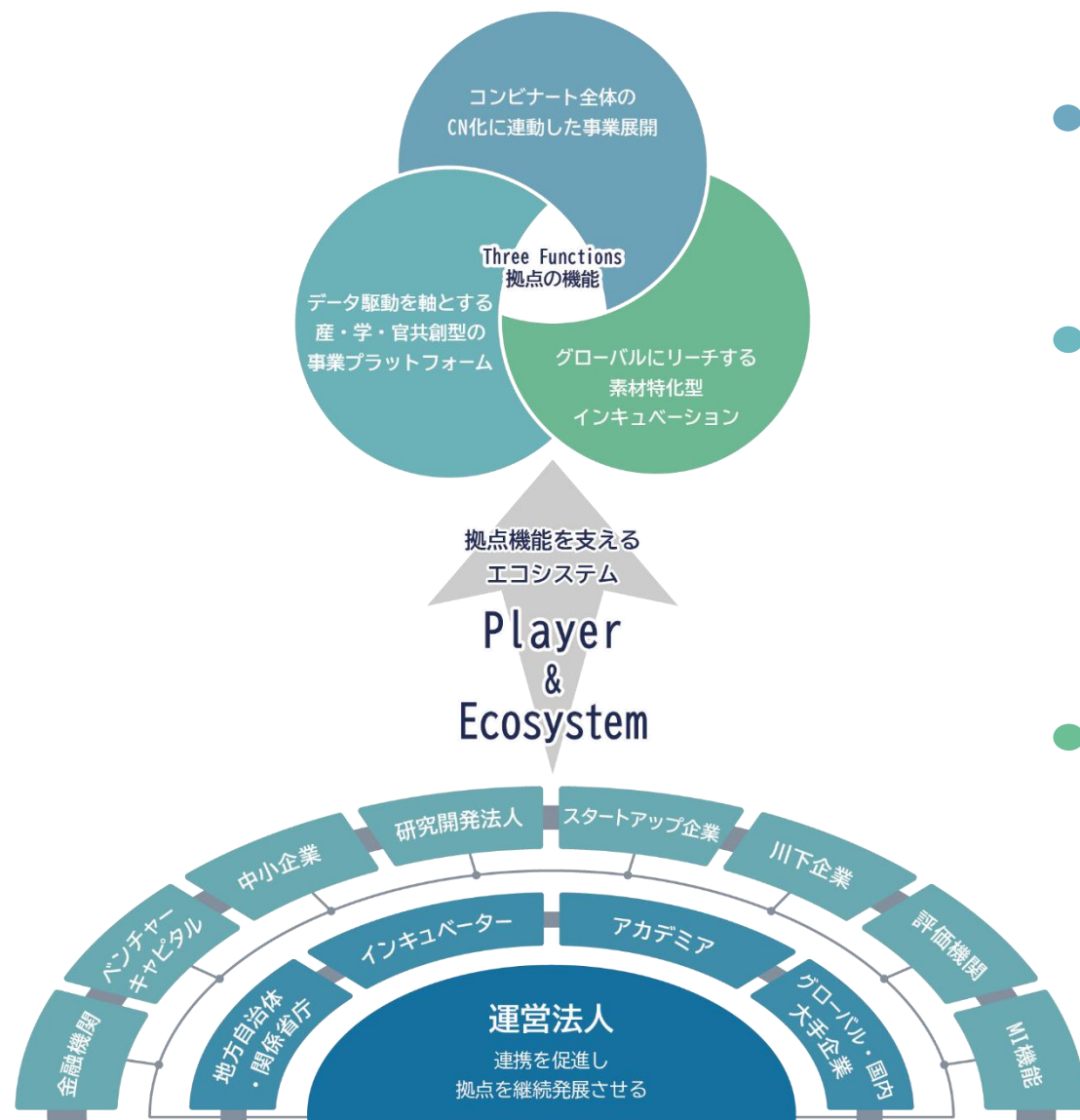
コミュニティ棟



JR南武支線「浜川崎駅」
JR鶴見線「浜川崎駅」 各徒歩3分

南渡田地区 - 拠点の成長戦略

先端素材企業、スタートアップ、アカデミア、インキュベーターなど、多様な関係者との強力なエコシステムを構築し、グローバル市場を見据えたクライメートテック関連産業の創出・成長を支援します



- コンビナート全体のCN化に連動した事業展開
 - ・ 扇島地区の水素供給拠点化に伴う水素利活用の促進
 - ・ マテリアル・ケミカルサイクルPJの実装等、サーキュラーエコノミーへのアプローチ
- データ駆動を軸とする産・学・官共創型の事業プラットフォーム
 - ・ 国研と連携したデータ活用
 - ・ 技術開発の最適化・生産プロセスの高度化支援
 - ・ シーズ・ニーズのマッチングによる新規事業創出、投資先の発掘
 - ・ 国プロ参画のコーディネート
 - ・ アカデミアとの共同研究・事業連携支援
- グローバルにリーチする素材特化型インキュベーション
 - ・ 資金支援(直接・間接)
 - ・ 高度人材紹介
 - ・ 経営・エンジニア人材の育成
 - ・ 羽田空港への近接性の活用
 - ・ 海外VC・インキュベーターを通じた海外市場へのアクセス
 - ・ 海外スタートアップエコシステムとの連携

イノベーションエコシステムの構築に向けて

ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター(株)と協定を締結

南渡田地区におけるイノベーションエコシステムの構築に向けて連携

主な協力内容： ●事業創出及び企業育成 ●産業拠点形成の推進方策 ●企業誘致



世界的にも稀有な素材産業に特化した
インキュベーター

木場社長は内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」
(SIP) のプログラムディレクター (PD) を務める

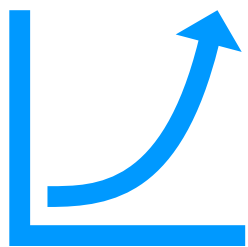


戦略的イノベーション創造プログラム
Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

国や物質・材料研究機構（NIMS）等と連携し、
我が国からマテリアルユニコーンを数多く創出するための
エコシステム確立に取り組む

マテリアルユニコーンの出口を南渡田へ

成長戦略



マテリアルイノベーションエコシステム
の構築に向け多様な関係者との
連携可能性を追求します。

基盤整備等の推進



研究開発から生産までを一気通貫で
実現できるような土地利用に向けて、
基盤整備の取組を推進します。

参考)「GX戦略地域」選定に向けて



令和 8 年 1 月 2 9 日
報 道 発 表 資 料
川崎市 (臨海部国際戦略本部)

川崎臨海部における大規模土地利用転換の大きな前進に向け、 国の新たな支援制度「GX 戦略地域」への選定を目指します！

このたび、川崎市は、GX（グリーントランスフォーメーション）に関する新技術の社会実装を切り口として、産業用地としての土地の整備や、電気や排水などの産業インフラ等を備えた拠点整備などを支援する国の新制度「GX 戦略地域」への選定を目指します。

これまで、川崎市では、JFE スチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴い、川崎臨海部において約 400 ヘクタールに及ぶ大規模土地利用転換に取り組んできました。

大規模土地利用転換の先鞭である南渡田地区では、首都圏最大級の賃貸型の研究開発施設の整備に着手しているほか、扇島地区においても液化水素サプライチェーンの商用化実証事業開始に向けて、液化水素受入基地の整備が進むなど、土地利用転換の早期実現に向け、段階的に事業を推進しているところです。

本制度のうち、「コンビナート等再生型」の支援類型は、既存設備の転換・インフラ整備の支援、金融支援、規制・制度改革（国家戦略特区と連携）などの支援が想定されており、「マテリアルから世界を変える産業拠点」の形成を進める南渡田地区や、カーボンニュートラルの実現と同時に次代の柱となる新たな産業の創出など我が国の課題解決に資する土地利用を進める扇島地区の取組と高い親和性があることから、川崎臨海部の大規模土地利用転換を大きく前進させるトリガーとなり得るものです。

そこで、川崎市では、国の重要政策・制度と連動した大規模土地利用転換を実現するため、JFE ホールディングス株式会社（東京都千代田区。以下「JFEHD」という。）をはじめとする関係者と連携するなど、川崎市として全力でこの GX 戦略地域への選定を目指すとします。

1 GX 戦略地域について

(1) 制度概要

産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、自治体や企業の発意で「新たな産業クラスター」の創出を目指す制度。

地域選定を行う「①コンビナート等再生型」、「②データセンター集積型」、「③脱炭素電源活用型」の3類型と、事業者選定を行う「④脱炭素電源地域活用型」の類型に整理され、自治体や企業の相当なコミット及び計画への参画を前提に、産業クラスター形成を国が支援と規制・制度改革の一体措置でサポートするもの。

(出典：内閣官庁ホームページ掲載・第 16 回 GX 実行会議資料から抜粋)



上記の4つの類型のうち、本市では、支援対象や支援内容から親和性が高い「コンビナート等再生型」の活用を目指します。

(2) 公募期間

令和7(2025)年12月23日から令和8(2026)年2月13日まで

(3) 「コンビナート等再生型」の支援対象

GXの新技術の事業化を生み出すための、以下のような取組が対象。

- ベンチャー企業等の育成やスケールアップ(※)を支援する拠点を整備し、運営する取組
- 新技術の開発や試作量産等に必要の共用設備を整備し、拠点の立地企業等に利用提供する取組
- 電気や水、ガスなど産業インフラを整備し、拠点に立地する企業等に供給する取組
- 上記の取組を行う土地整備のための不要な設備撤去等の用地転換の取組

※新製品の開発等において、研究段階から試作・量産段階へと移行するなどの事業拡大ステージにあること。

(4) 「コンビナート等再生型」の申請主体

都道府県又は政令指定都市。市区町村や民間事業者との連名（コンソーシアム等）で行うことも可能。

(5) 「コンビナート等再生型」の主な支援内容

既存設備の転換支援、その他インフラ整備支援、用地転換支援（設備撤去等）、JETROと協力した投資呼び込み、GX推進機構による金融支援等、規制・制度改革（国家戦略特区と連携）

※制度の詳細については、経済産業省のホームページも御参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gx_strategy_area.html

2 申請に向けた本市の取組について

(1) 申請に向けた本市の対応

令和8(2026)年2月13日の公募締切までの間に、確実に申請を行うため、地権者であるJFEHDをはじめとする関係者と、申請に向けた協議調整を進めます。

(2) 今後の予定

選定は2段階審査となっており、令和8(2026)年春頃に1次審査の結果が示される予定です。

有望地域として選定された場合には、事業計画書の洗練等を経て、最終審査が行われ、令和8(2026)年夏頃にGX戦略地域が決定することとなります。

(参考) 川崎臨海部における大規模土地利用転換について

1 土地利用転換の範囲



2 取組状況

南渡田地区：
令和4(2022)年に策定した南渡田地区拠点整備基本計画に基づき、クライメートデック分野への社会実装をゴールとした「マテリアルから世界を変える産業拠点」の形成を目指した段階的な開発を推進。

扇島地区：
令和5(2023)年に策定した土地利用方針に基づき、令和32(2050)年頃の土地利用の概成を目指す。段階的な整備として「先導エリア」において早期の土地利用転換に向けた取組を推進。

※詳細については、参考資料「国の新たな制度創設に伴う本市の対応について」を御参照ください。

【問合せ先】

川崎市臨海部国際戦略本部土地利用転換推進部 下田
電話：044-200-3594

参考) 支援制度

セレクト神奈川NEXT

(1) 企業立地促進補助金

対象：県外からの立地/県内再投資

土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助

補助金額：投資額の **3%** (大企業)、**6%** (中小企業)、上限 **5億**

※特区制度活用などの場合は投資額の **6%** (大企業)、**12%** (中小企業)、上限10億円

(2) 税制措置

対象：県外からの立地/県内再投資

不動産取得税の **1/2** を軽減

※都市再生緊急整備地域では地域決定型地方税特例措置を活用し、更に **3/10** 又は **6/10** 軽減

(3) 企業立地促進融資 (中小企業・中堅企業のみ)

対象：県外からの立地/県内再投資

県が金融機関に対して補助することで、金融機関からの融資を通常よりも低利で受けられます。
また長期・固定の融資条件を設定

融資額：最大 **10億円** (ただし事業費の80%以内、融資期間20年以内 (2年以内の据置期間を含む))

(4) 企業誘致促進賃料補助金

対象：県外からの立地/県内再投資 (外国企業のみ)

新たに工場、研究所、事務所などの事業所に対して、賃料に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助

補助期間：6か月 (操業開始時点から)

補助金額：賃料月額 **1/3**、上限 **600万円** ※消費税、敷金、礼金は除く

※特区制度活用などの場合は、賃料月額の **1/2**、上限900万円

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawanext/index.html>

参考) 支援制度

イノバート川崎ネクスト（川崎臨海部研究開発機能強化補助金）

■ 概要

戦略的に土地利用を推進する地域において研究開発拠点の形成に資する研究所等の新設に係る経費に対し、補助金を交付

■ 対象地域

キングスカイフロント及び南渡田地区

■ 支援内容

	投下固定資産額	施設	補助率	常用雇用者数	補助限度額
① 自社活用型	【大企業】 50 億円以上	研究所	12%	【大企業】 50 人以上	20 億円
	【中小企業】 5 億円以上	工場・事務所等	9%	【中小企業】 10 人以上	
② 賃貸R&D型	【大企業】 20 億円以上 【中小企業】 5 億円以上	研究用の共用機器等を有する賃貸研究所	6 %		

参考) 支援制度

その他

〈川崎市の取組〉

- 中小企業向け施策（施策ハンドブック）

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000117209.html>

- 中小企業向け助成制度

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000138261.html>

- 起業・創業支援「K-NIC」

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000105532.html>

〈国の取組〉

南渡田地区は次の地域指定を受けています。

	制度概要	支援内容
国家戦略特区 (東京圏国家戦略特別区域)	産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点を創出するために、国が主導となり規制やその他の施策を重点的に進める区域 (神奈川県全域で指定)	規制緩和や税制優遇等の特例措置など
都市再生緊急整備地域	都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、国が指定する地域 (「浜川崎周辺地域」として指定)	土地利用規制緩和や金融・税制支援等の特例措置など